

令和7年度 村の決算状況

※表示単位未満を四捨五入していますので、内訳と合計などの計算が一致しないことがあります。

令和7年度の一般会計の決算額は、歳入が49億4,695万円(対前年度比8.5%増)、歳出が46億5,190万円(対前年度比8.5%増)となっており、歳入歳出差引額は2億9,505万円で、翌年度に繰り越すべき財源を除き2億3,158万円の黒字決算となりました。

また、一般会計及び各特別会計を合わせた総額は、歳入64億2,762万円、歳出60億8,363万円、翌年度に繰り越すべき財源を除き2億8,052万円の黒字決算となりました。

(単位：万円)		
会 計 名	歳入決算額	歳出決算額
一般会計	49 億 4,695	46 億 5,190
特別会計		
国民健康保険	6 億 9,104	6 億 7,518
後期高齢者医療	8,518	8,372
介護保険事業	7 億 0,445	6 億 7,283
合 計	64 億 2,762	60 億 8,363

(単位：万円)		
会 計 名	歳入総額	歳出総額
事業会計		
簡易水道事業	収益的収支 1 億 5,591	1 億 9,161
	資本的収支 4,018	6,575
農業集落排水事業	収益的収支 1 億 2,824	1 億 3,507
	資本的収支 3,639	6,179

健全化判断比率と資金不足比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)において、毎年度、実質的な赤字や将来負担などを表す指標(健全化判断比率)と、公営企業ごとの資金不足額を表す指標(資金不足比率)を監査委員の審査を受け、議会に報告し公表しています。

実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率について、赤字はありませんでした。実質公債費比率及び将来負担比率は、いずれも早期健全化基準を下回っており、健全段階であるといえます。

健全化判断比率報告

各 比 率	説 明	本村の比率	備 考
実 質 赤 字 比 率	一般会計の実質赤字額に対する比率	－ (15.00%)	該当なし
連結実質赤字比率	全会計の実質赤字額に対する比率	－ (20.00%)	該当なし
実 質 公 債 費 比 率	全会計及び一部事務組合等の元利償還金に対する比率	13.7% (25.0%)	前年度比 △ 0.6%
将 来 負 担 比 率	全会計及び一部事務組合等の実質的な負債残高に対する比率	－ (350.0%)	該当なし

※ () の数字が早期健全化基準値で、下回れば財政の健全な状態を表します。

資金不足比率報告

事業会計の名称	説 明	資金不足比率 (%)	備 考
簡 易 水 道 事 業	公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に	－	該当なし
農業集落排水事業	対する比率	－	該当なし

村債現在高

令和7年度は、緊急・防災減災事業債及び辺地対策事業債、臨時財政対策債の借入額が減少し一般会計の村債現在高は昨年度に比べ6億5,661万円減少しました。

村債の現在高

(単位：万円)			
一 般 会 計	現 在 高	事 業 会 計	現 在 高
過 疎 対 策 事 業 債	25 億 7,172	簡 易 水 道 事 業 債	4 億 4,508
臨 時 財 政 対 策 債	10 億 6,835	農 業 集 落 排 水 事 業 債	3 億 1,600
緊 急 防 災・ 減 災 事 業 債	3 億 5,443	小 計	7 億 6,108
教 育・ 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	1 億 1,095		
地 方 道 路 等 整 備 事 業 債	7,767	一 般 ・ 事 業 会 計 合 計	59 億 6,334
そ の 他	10 億 1,914	一般会計現在高52億円のうち36.4億円(70.1%)は国からの支援があり、15.6億円は村の自主財源で返済します。	
小 計	52 億 0,226		

基金現在高

令和7年度は、財政調整基金に1億2,080万円、減債基金に66万円を積み立てし基金全体では昨年度に比べ2億2,263万円増加しました。

(単位：万円)

基 金 名 称	現 在 高	基 金 名 称	現 在 高
財 政 調 整 基 金	15 億 1,183	公共施設等総合管理基金	4 億 0,048
減 債 基 金	5 億 3,021	地 域 福 祉 基 金	1 億 5,013
		そ の 他	1 億 4,418
		合 計	27 億 3,683

※国民健康保険給付費支払準備基金及び介護給付費準備積立金は除く

一般会計 歳入 前年度に比べ3億8,899万円の増となりました。

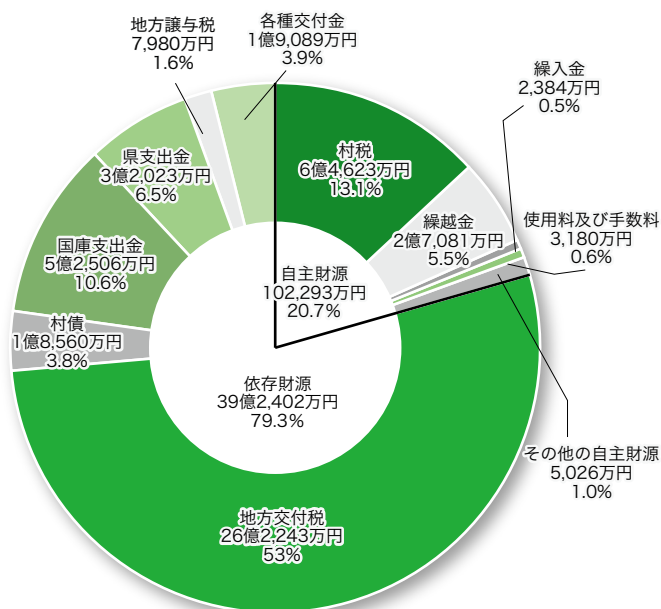
地方交付税 【1億4,292万円増】	起債の元利償還金及び臨時経済対策費の増額による需要額の増加
国庫支出金 【1億2,354万円増】	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業及び児童手当国庫負担金の増加、新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）事業実施による増加
県支出金 【5,792万円増】	ふくしま森林再生事業補助金事業量の増加、林業・木材産業等振興施設整備事業実施による増加
村債 【4,286万円増】	防災減災国土強化緊急対策事業債事業実施による増加
繰越金 【1,587万円減】	繰越事業充当財源繰越金事業費の減少
各種交付金 【809万円減】	定額減税減収補填特例交付金の減少

《性質別》

依存財源 39億2,402万円 【3億6,055万円増】	地方交付税、国庫支出金や村債
自主財源 10億2,293万円 【2,844万円増】	村税や規則等で定めた基準で賦課徴収できる分担金及び負担金、使用料及び手数料

歳入合計

49億4,695万円

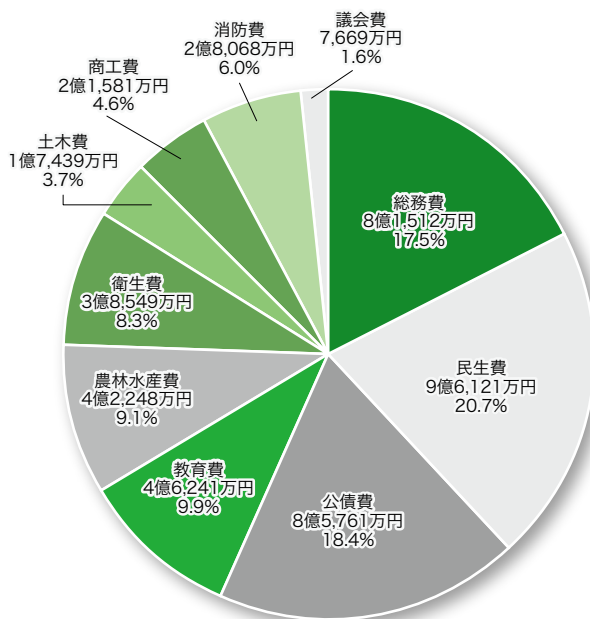


一般会計 歳出 前年度に比べ3億6,475万円の増となりました。

農林水産業費 【1億128万円増】	ふくしま森林再生事業事業量の増加、林業・木材産業等振興施設整備事業実施による増加
民生費 【8,244万円増】	児童手当増額、物価高騰対応子育て応援手当事業実施による増加
商工費 【7,874万円増】	重点支援地方創生臨時交付金食料品価格高騰対策緊急支援事業の実施による増加
教育費 【7,622万円増】	ひらた清風中学校体育館空調設備設置工事実施による増加
消防費 【4,909万円増】	新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）事業実施による増加
土木費 【4,938万円減】	社会資本整備総合交付金事業（村道整備）事業量の減少、旧小野高校平田校跡地敷地内道路舗装改良工事完了による減少
衛生費 【769万円減】	簡易水道事業会計補助金の減少

歳出合計

46億5,190万円



※表示単位未満を四捨五入していますので、内訳と合計の計算が一致しないことがあります。